

平成29年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成28年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 羽鳥 伴彦

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	564,030	△4.0	69,004	15.8	66,293	6.7	50,110	6.9	△25,985	—
28年3月期第2四半期	587,352	—	59,603	—	62,147	—	46,857	—	30,073	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第2四半期	168.95		168.95	
28年3月期第2四半期	158.17		157.10	

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
29年3月期第2四半期	1,326,859		733,535		725,437	54.7		
28年3月期	1,376,636		771,369		763,023	55.4		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,200,000	1.8	135,000	14.7	133,000	13.5	100,000	11.2	337.15	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	298,142,234 株	28年3月期	298,142,234 株
29年3月期2Q	1,542,454 株	28年3月期	1,541,210 株
29年3月期2Q	296,600,339 株	28年3月期2Q	296,249,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

NIDECの連結財務諸表は平成29年3月期第1四半期から国際会計基準(以下「IFRS」)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

IFRS 第3号「企業結合」の規定を適用しております。過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期に完了致しました。これにより過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成28年10月25日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 9
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
【第 2 四半期連結累計期間】	P. 12
【第 2 四半期連結会計期間】	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
4. 補足情報	P. 37
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 37
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 37
(3) 所在地別売上高情報	P. 38
(4) 地域別売上高情報	P. 38
5. 四半期連結決算概要	P. 39

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の概況

平成28年度(2016年度)上期の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けているものの11月に大統領選挙を控えていることや、FRBの利上げの可能性も含めて今後の見通しが不透明な状況となっています。欧州はドイツに端を発した金融リスクが懸念され、中国経済における過剰投資による景気減速や、大幅な円高による国内経済への影響も継続していることから、全体としては力強さに欠ける展開となっています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績は、営業利益、税引前利益、純利益の各項目において、中間期の過去最高を更新致しました。

また、当第2四半期(3ヶ月)の業績につきましても、ビジネスポートフォリオ転換の推進役である「車載及び家電・商業・産業用」で利益率の改善が継続しており、営業利益、税引前利益、純利益の各項目において、四半期の過去最高を更新致しました。

② 連結業績

当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

[当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)業績について]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	587,352	564,030	△23,322	△4.0%
営業利益 (利益率)	59,603 (10.1%)	69,004 (12.2%)	9,401 —	15.8% —
税引前四半期利益	62,147	66,293	4,146	6.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	46,857	50,110	3,253	6.9%

当第2四半期連結累計期間(以下当期2Q累計)の連結売上高は、大幅な円高により前年同期比4.0%減収の5,640億30百万円となりました。一方、営業利益は前年同期比15.8%増益の690億4百万円となり、中間期の過去最高を更新致しました。なお、当期2Q累計の対ドル平均為替レート(1ドル当たり105.29円)は前年同期比約14%の円高、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり118.15円)は前年同期比約13%の円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約715億円の減収、営業利益では約107億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は、前年同期比6.7%増益の662億93百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比6.9%増益の501億10百万円となり、共に中間期の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	222,513	211,716	△10,797	△4.9%
HDD用モータ	106,806	90,366	△16,440	△15.4%
その他小型モータ	115,707	121,350	5,643	4.9%
営業利益 (利益率)	34,598 (15.5%)	32,967 (15.6%)	△1,631 —	△4.7% —

売上高は前年同期比 4.9%減収の 2,117 億 16 百万円、為替の影響は前年同期比約 264 億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比 15.4%減収の 903 億 66 百万円となりました。販売数量は前年同期比約 3%減少しております。その他小型モータはその他精密小型モータが増収となり、売上高は前年同期比 4.9%増収の 1,213 億 50 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 4.7%減益の 329 億 67 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 56 億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	276,185	265,645	△10,540	△3.8%
家電・商業・産業用	140,029	141,581	1,552	1.1%
車載	136,156	124,064	△12,092	△8.9%
営業利益 (利益率)	20,819 (7.5%)	27,988 (10.5%)	7,169 —	34.4% —

売上高は前年同期比 3.8%減収の 2,656 億 45 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 373 億円の減収要因となっております。家電・商業・産業用では為替の影響はあったもののスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増の影響により、前年同期比 1.1%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品の売上増がありましたが、為替の影響等により、前年同期比 8.9%の減収となりました。

営業利益は原価改善と製品構成の変動等による増益を主因に、前年同期比 34.4%増益の 279 億 88 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 45 億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	54,359	53,884	△475	△0.9%
営業利益 (利益率)	8,212 (15.1%)	10,200 (18.9%)	1,988 —	24.2% —

売上高は新規連結及び日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収の一方、為替の影響により、前年同期比 0.9%減収の 538 億 84 百万円となりました。

営業利益は新規連結及び液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因に、前年同期比 24.2%増益の 102 億円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	32,528	31,032	△1,496	△4.6%
営業利益 (利益率)	3,050 (9.4%)	4,878 (15.7%)	1,828 —	59.9% —

売上高は前年同期比 4.6%減収の 310 億 32 百万円、営業利益は前年同期比 59.9%増益の 48 億 78 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,767	1,753	△14	△0.8%
営業利益 (利益率)	244 (13.8%)	287 (16.4%)	43 —	17.6% —

売上高は前年同期比 0.8%減収の 17 億 53 百万円、営業利益は前年同期比 17.6%増益の 2 億 87 百万円となりました。

〔直前四半期（2017年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	276,206	287,824	11,618	4.2%
営業利益 (利益率)	31,540 (11.4%)	37,464 (13.0%)	5,924 —	18.8% —
税引前四半期利益	29,103	37,190	8,087	27.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	22,041	28,069	6,028	27.3%

当第2四半期連結会計期間（以下当期2Q）の連結売上高は、直前四半期比4.2%増収の2,878億24百万円となりました。営業利益は直前四半期比18.8%増益の374億64百万円となり、四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期2Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり102.43円）は直前四半期比約5%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり114.28円）は直前四半期比約6%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約134億円の減収要因、営業利益では約23億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比27.8%増益の371億90百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比27.3%増益の280億69百万円となり、共に四半期の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	94,801	116,915	22,114	23.3%
HDD用モータ	42,799	47,567	4,768	11.1%
その他小型モータ	52,002	69,348	17,346	33.4%
営業利益 (利益率)	13,748 (14.5%)	19,219 (16.4%)	5,471 —	39.8% —

売上高は直前四半期比23.3%増収の1,169億15百万円、為替の影響は直前四半期比約52億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比11.1%増収の475億67百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約17%増加しております。その他小型モータはDCモータ、ファンモータ及びその他精密小型モータで増収となり、直前四半期比33.4%増収の693億48百万円となりました。

営業利益は直前四半期比39.8%増益の192億19百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約13億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	138,250	127,395	△10,855	△7.9%
家電・商業・産業用	74,257	67,324	△6,933	△9.3%
車載	63,993	60,071	△3,922	△6.1%
営業利益 (利益率)	13,830 (10.0%)	14,158 (11.1%)	328 —	2.4% —

売上高は直前四半期比 7.9%減収の 1,273 億 95 百万円となりました。売上高への為替の影響は直前四半期比約 68 億円の減収要因となっております。家電・商業・産業用では季節要因による減収及び為替の影響により、直前四半期比 9.3%の減収となりました。車載についても為替の影響及び季節要因により、直前四半期比 6.1%の減収となりました。

営業利益は原価改善と製品構成の変動等による増益を主因に、直前四半期比 2.4%増益の 141 億 58 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 10 億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	27,146	26,738	△408	△1.5%
営業利益 (利益率)	4,895 (18.0%)	5,305 (19.8%)	410 —	8.4% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収及び為替の影響により、直前四半期比 1.5%減収の 267 億 38 百万円となりました。

営業利益は原価改善を主因に、直前四半期比 8.4%増益の 53 億 5 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,161	15,871	710	4.7%
営業利益 (利益率)	2,110 (13.9%)	2,768 (17.4%)	658 —	31.2% —

売上高は直前四半期比 4.7%増収の 158 億 71 百万円、営業利益は直前四半期比 31.2%増益の 27 億 68 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	848	905	57	6.7%
営業利益 (利益率)	134 (15.8%)	153 (16.9%)	19 —	14.2% —

売上高は直前四半期比 6.7%増収の 9 億 5 百万円、営業利益は直前四半期比 14.2%増益の 1 億 53 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第 2 四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,376,636	1,326,859	△49,777
負債合計 (百万円)	605,267	593,324	△11,943
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	763,023	725,437	△37,586
有利子負債 (百万円) *1	300,667	268,074	△32,593
ネット有利子負債 (百万円) *2	△5,275	△30,860	△25,585
借入金比率 (%) *3	21.8	20.2	△1.6
DE レシオ (倍) *4	0.39	0.37	△0.02
ネット DE レシオ (倍) *5	△0.01	△0.04	△0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	55.4	54.7	△0.7

(注)

*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期 2Q 末の資産合計残高は、前期末 (2016 年 3 月末) 比約 498 億円減少の 1 兆 3,268 億 59 百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が約 149 億円、棚卸資産が約 117 億円減少したことによります。

負債合計残高は前期末比約 119 億円減少の 5,933 億 24 百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が約 326 億円減少したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約 275 億円減少の約 536 億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約 692 億円増加の約 1,520 億円、長期債務が前期末比約 743 億円減少の約 625 億円であります。なお、長期債務の減少約 743 億円及び 1年以内返済予定長期債務の増加約 692 億円の主な要因は、2012 年 11 月に発行された無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (以下「本社債」) が今後 1年以内に償還期日を迎えることから、本社債約 650 億円を非流動負債から流動負債へ振り替えたためであります。一方で、営業債務及びその他の債務が約 212 億円増加致しました。

この結果、ネット有利子負債は約 309 億円のマイナス (前期末約 53 億円のマイナス)、リース債務を含む借入金比率は 20.2% (前期末 21.8%) となりました。DE レシオは 0.37 倍 (前期末 0.39 倍) となり、ネット DE レシオは 0.04 倍のマイナス (前期末 0.01 倍のマイナス) と改善致しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約 376 億円減少の 7,254 億 37 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 54.7% (前期末 55.4%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 385 億円増加したものの、主に在外営業活動体の換算差額によりその他の資本の構成要素が約 761 億円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,639	96,493	26,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,269	△34,760	24,509
フリー・キャッシュ・フロー *1	10,370	61,733	51,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,474	△34,942	△48,416

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 2Q 累計の営業キャッシュ・フローは 964 億 93 百万円の収入となり、前年同期比約 269 億円の収入増加となりました。この主な要因は、営業債務の増減額が約 229 億円、棚卸資産の増減額が約 100 億円増加したことによります。

また、投資キャッシュ・フローは 347 億 60 百万円の支出となり、前年同期比約 245 億円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 173 億円、事業取得による支出が約 75 億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 617 億 33 百万円の収入（前年同期は 103 億 70 百万円の収入）となり、前年同期比約 514 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 349 億 42 百万円の支出となり、前年同期比約 484 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約 597 億円減少したためであります。一方で、長期債務の返済による支出が約 111 億円減少しております。

前述の要因と為替の影響約 338 億円のマイナスにより、現金及び現金同等物の残高は 2,989 億 34 百万円で前期末より約 70 億円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国景気の持続への期待感がある一方で、11月の同国大統領選挙の行方に対する不透明感やドイツを中心とする欧州の金融リスクへの懸念、中国の景気減速に加え円高の日本経済への影響もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

一方、当期第2四半期業績は、前回予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期の業績予想の見直しを致します。なお、第3四半期以降の想定平均為替レートについては昨今の円高の進行を鑑み、対米ドルでは従来の105円から100円に、対ユーロでは従来の115円から110円に、それぞれ円高方向に変更を致しました。

また、この業績予想の上方修正を踏まえ、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、期末配当予想を従来の40円から5円増配の45円に見直しを致しました。この結果、年間配当予想は1株当たり85円となります。

***2016年度連結通期業績見直し**

売上高	1,200,000 百万円	(対前期比 101.8%)
営業利益	135,000 百万円	(対前期比 114.7%)
税引前当期利益	133,000 百万円	(対前期比 113.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	100,000 百万円	(対前期比 111.2%)

(注) 業績見直しについて

①連結決算業績は国際会計基準によっております。

②第3四半期以降の為替水準の設定は1US\$=100円、1ユーロ=110円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、IFRS 第3号「企業結合」の規定適用による遡及修正後の数値で対前期比を算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (2016年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	269,902		305,942		298,934		△7,008
営業債権及びその他の債権	255,470		251,310		253,808		2,498
その他の金融資産	262		2,010		2,281		271
未収法人所得税	1,551		2,063		1,048		△1,015
棚卸資産	170,880		170,874		159,163		△11,711
その他の流動資産	20,018		22,892		25,040		2,148
流動資産合計	718,083	53.2	755,091	54.9	740,274	55.8	△14,817
非 流 動 資 産							
有形固定資産	342,556		346,932		332,000		△14,932
のれん	162,959		162,043		152,577		△9,466
無形資産	83,931		77,049		67,885		△9,164
持分法で会計処理される投資	2,167		1,896		1,752		△144
その他の投資	21,507		15,998		16,345		347
その他の金融資産	2,274		1,804		1,538		△266
繰延税金資産	10,749		11,545		10,200		△1,345
その他の非流動資産	5,646		4,278		4,288		10
非流動資産合計	631,789	46.8	621,545	45.1	586,585	44.2	△34,960
資 産 合 計	1,349,872	100.0	1,376,636	100.0	1,326,859	100.0	△49,777

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (2016年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債							
短期借入金	52,401		81,092		53,614		△27,478
1年以内返済予定長期債務	45,432		82,777		151,950		69,173
営業債務及びその他の債務	204,372		186,990		208,195		21,205
その他の金融負債	2,941		3,192		1,877		△1,315
未払法人所得税	5,913		5,831		5,716		△115
引当金	18,583		18,886		19,276		390
その他の流動負債	31,151		40,891		39,648		△1,243
流動負債合計	360,793	26.7	419,659	30.5	480,276	36.2	60,617
非流動負債							
長期債務	184,432		136,798		62,510		△74,288
その他の金融負債	569		1,029		3,616		2,587
退職給付に係る負債	19,834		19,488		18,235		△1,253
引当金	2,904		3,337		3,209		△128
繰延税金負債	23,467		22,641		23,552		911
その他の非流動負債	3,126		2,315		1,926		△389
非流動負債合計	234,332	17.4	185,608	13.5	113,048	8.5	△72,560
負債合計	595,125	44.1	605,267	44.0	593,324	44.7	△11,943
(資本の部)							
資 本 金	77,071	5.7	87,784	6.4	87,784	6.6	-
資 本 剰 余 金	107,732	8.0	118,341	8.6	118,340	8.9	△1
利 益 剰 余 金	562,787	41.7	625,168	45.4	663,664	50.1	38,496
その他の資本の構成要素	△ 1,072	△0.1	△ 56,159	△4.1	△ 132,230	△10.0	△76,071
自 己 株 式	△ 27	△0.0	△ 12,111	△0.9	△ 12,121	△0.9	△10
親会社の所有者に帰属する持分合計	746,491	55.3	763,023	55.4	725,437	54.7	△37,586
非 支 配 持 分	8,256	0.6	8,346	0.6	8,098	0.6	△248
資 本 合 計	754,747	55.9	771,369	56.0	733,535	55.3	△37,834
負債及び資本合計	1,349,872	100.0	1,376,636	100.0	1,326,859	100.0	△49,777

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	587,352	100.0	564,030	100.0	△ 23,322	△ 4.0	1,178,290	100.0
売 上 原 価	△ 453,364	△ 77.2	△ 428,547	△ 76.0	24,817	△ 5.5	△ 909,953	△ 77.2
売 上 総 利 益	133,988	22.8	135,483	24.0	1,495	1.1	268,337	22.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 48,964	△ 8.4	△ 40,877	△ 7.3	8,087	△ 16.5	△ 98,697	△ 8.4
研 究 開 発 費	△ 25,421	△ 4.3	△ 25,602	△ 4.5	△ 181	0.7	△ 51,978	△ 4.4
営 業 利 益	59,603	10.1	69,004	12.2	9,401	15.8	117,662	10.0
金 融 収 益	1,012	0.2	1,332	0.3	320	31.6	2,181	0.2
金 融 費 用	△ 895	△ 0.1	△ 3,853	△ 0.7	△ 2,958	330.5	△ 2,527	△ 0.3
為 替 差 損 益	2,422	0.4	△ 173	△ 0.0	△ 2,595	-	△ 153	△ 0.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5	0.0	△ 17	△ 0.0	△ 22	-	1	0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	62,147	10.6	66,293	11.8	4,146	6.7	117,164	9.9
法 人 所 得 税 費 用	△ 14,728	△ 2.5	△ 15,777	△ 2.8	△ 1,049	-	△ 26,166	△ 2.2
四 半 期 (当 期) 利 益	47,419	8.1	50,516	9.0	3,097	6.5	90,998	7.7
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	46,857	8.0	50,110	8.9	3,253	6.9	89,945	7.6
非 支 配 持 分	562	0.1	406	0.1	△ 156	△ 27.8	1,053	0.1
四 半 期 (当 期) 利 益	47,419	8.1	50,516	9.0	3,097	6.5	90,998	7.7

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	
	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	
四 半 期 (当 期) 利 益	47,419	50,516	3,097	6.5	90,998	90,998	90,998	
その他の包括利益(税引後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	△72	△110	△ 38	-	△941	△941	△941	
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	△1,836	345	2,181	-	△2,909	△2,909	△2,909	
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	△14,785	△76,858	△ 62,073	-	△56,190	△56,190	△56,190	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△641	121	762	-	326	326	326	
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△12	1	13	-	△6	△6	△6	
その他の包括利益(税引後)合計	△17,346	△76,501	△ 59,155	-	△59,720	△59,720	△59,720	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	30,073	△25,985	△ 56,058	-	31,278	31,278	31,278	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	30,000	△25,711	△ 55,711	-	30,983	30,983	30,983	
非 支 配 持 分	73	△274	△ 347	-	295	295	295	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	30,073	△25,985	△ 56,058	-	31,278	31,278	31,278	

【第2四半期連結会計期間】
 (要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第2四半期 連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期 連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	302,311	100.0	287,824	100.0	△ 14,487	△ 4.8
売 上 原 価	△ 232,392	△ 76.9	△ 216,297	△ 75.1	16,095	△ 6.9
売 上 総 利 益	69,919	23.1	71,527	24.9	1,608	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 26,408	△ 8.7	△ 21,121	△ 7.4	5,287	△ 20.0
研 究 開 発 費	△ 13,767	△ 4.6	△ 12,942	△ 4.5	825	△ 6.0
営 業 利 益	29,744	9.8	37,464	13.0	7,720	26.0
金 融 収 益	452	0.2	643	0.2	191	42.3
金 融 費 用	△ 505	△ 0.2	△ 904	△ 0.3	△ 399	-
為 替 差 損 益	865	0.3	△ 21	△ 0.0	△ 886	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 0	△ 0.0	8	0.0	8	-
税 引 前 四 半 期 利 益	30,556	10.1	37,190	12.9	6,634	21.7
法 人 所 得 税 費 用	△ 6,788	△ 2.2	△ 8,938	△ 3.1	△ 2,150	-
四 半 期 利 益	23,768	7.9	28,252	9.8	4,484	18.9
四 半 期 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	23,606	7.8	28,069	9.7	4,463	18.9
非 支 配 持 分	162	0.1	183	0.1	21	13.0
四 半 期 利 益	23,768	7.9	28,252	9.8	4,484	18.9

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第2四半期 連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期 連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
四 半 期 利 益	百万円 23,768	百万円 28,252	百万円 28,252	百万円 28,252	百万円 4,484	% 18.9
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	△2	3	3	3	5	-
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	△1,898	1,307	1,307	1,307	3,205	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△26,125	△11,100	△11,100	△11,100	15,025	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△642	△36	△36	△36	606	-
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△12	0	0	0	12	-
その他の包括利益(税引後)合計	△28,679	△9,826	△9,826	△9,826	18,853	-
四 半 期 包 括 利 益	△4,911	18,426	18,426	18,426	23,337	-
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	△4,610	18,205	18,205	18,205	22,815	-
非 支 配 持 分	△301	221	221	221	522	-
四 半 期 包 括 利 益	△4,911	18,426	18,426	18,426	23,337	-

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	百万円 77,071	百万円 107,732	百万円 562,787	百万円 △1,072	百万円 △27	百万円 746,491	百万円 8,256	百万円 754,747
四半期包括利益			46,857			46,857	562	47,419
四半期利益								
その他の包括利益				△16,857		△16,857	△489	△17,346
四半期包括利益合計						30,000	73	30,073
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△25	△25	-	△25
転換社債の転換	10,713	10,620			23	21,356	-	21,356
親会社の所有者への配当金支払額			△11,764			△11,764	-	△11,764
非支配持分への配当金支払額							△67	△67
利益剰余金への振替			△1,896	1,896			-	-
その他の		42				42	△86	△44
2015年9月30日残高	87,784	118,394	595,984	△16,033	△29	786,100	8,176	794,276

当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	百万円 87,784	百万円 118,341	百万円 625,168	百万円 △56,159	百万円 △12,111	百万円 763,023	百万円 8,346	百万円 771,369
四半期包括利益								
四半期利益			50,110			50,110	406	50,516
その他の包括利益				△75,821		△75,821	△680	△76,501
四半期包括利益合計						△25,711	△274	△25,985
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△11	△11	-	△11
親会社の所有者への配当金支払額			△11,864			△11,864	-	△11,864
非支配持分への配当金支払額							△18	△18
利益剰余金への振替			250	△250			-	-
その他の		△1			1	0	44	44
2016年9月30日残高	87,784	118,340	663,664	△132,230	△12,121	725,437	8,098	733,535

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)利益	47,419	50,516	3,097	90,998
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	30,491	28,856	△1,635	64,950
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△227	△1,289	△1,062	△155
金融損益	△32	△149	△117	420
持分法による投資損益	△5	17	22	△1
繰延税金	2,166	2,605	439	2,148
法人所得税費用	12,562	13,172	610	24,019
為替換算調整	△596	1,106	1,702	△368
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△79	305	384	217
営業債権の減少(△増加)	△13,367	△16,408	△3,041	△5,163
棚卸資産の減少(△増加)	△11,802	△1,768	10,034	△6,176
営業債務の増加(△減少)	9,960	32,814	22,854	△6,897
その他-純額	3,832	△933	△4,765	8,028
利息及び配当金の受取額	953	1,207	254	1,904
利息の支払額	△910	△1,651	△741	△1,797
法人所得税の支払額	△10,726	△11,907	△1,181	△24,468
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	69,639	96,493	26,854	147,659
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△47,814	△30,483	17,331	△81,898
有形固定資産の売却による収入	805	642	△163	1,417
有価証券の売却及び償還による収入	1,276	224	△1,052	1,319
事業取得による支出	△9,721	△2,242	7,479	△9,665
その他-純額	△3,815	△2,901	914	△6,550
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△59,269	△34,760	24,509	△95,377
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	38,324	△21,425	△59,749	32,412
長期債務の返済による支出	△12,977	△1,861	11,116	△26,210
自己株式の取得による支出	△25	△11	14	△12,133
親会社の所有者への配当金支払額	△11,764	△11,864	△100	△23,690
その他-純額	△84	219	303	37,396
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	13,474	△34,942	△48,416	7,775
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△7,140	△33,799	△26,659	△24,017
V. 現金及び現金同等物の増減額	16,704	△7,008	△23,712	36,040
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	305,942	36,040	269,902
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	286,606	298,934	12,328	305,942

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2016年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載**

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

NIDECは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。NIDECが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行がNIDECの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

NIDECは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、連結財務諸表（IFRSへの移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

なお、適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2016年 4 月 1 日から2016年 6 月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2016年 4 月 1 日から 2016年 6 月 30 日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第 3 号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の KB Electronics, Inc.（2016年 3 月に日本電産モータ(株)に吸収合併）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表及び当期第 1 四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。当第 2 四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第 2 四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいておりますが、いずれも NIDEC の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

6. 初度適用

NIDEC は、当連結会計年度から IFRS に準拠した連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は 2016 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS 移行日は 2015 年 4 月 1 日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS 第 1 号は IFRS の初度適用企業に対して遡及的に IFRS を適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、NIDEC が採用した免除規定は次のとおりであります。

企業結合

IFRS 移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。NIDEC は、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

みなし原価としての公正価値

IFRS 第 1 号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に IFRS 移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。NIDEC は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。なお、NIDEC は IFRS の適用にあたり、有形固定資産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。

在外営業活動体の換算差額

IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) 調整表

IFRS の初度適用において開示が求められている調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異等」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	269,902	-	-	269,902		現金及び現金同等物
	-	255,470	-	255,470		営業債権及び その他の債権
受取手形	15,221	△15,221	-	-		
売掛金	222,396	△222,396	-	-		
	-	262	-	262	D	その他の金融資産
	-	1,551	-	1,551		未収法人所得税
棚卸資産	170,874	-	6	170,880		棚卸資産
その他の流動資産	50,622	△30,180	△424	20,018		その他の流動資産
流動資産合計	729,015	△10,514	△418	718,083		流動資産合計
						非流動資産
	-	342,122	434	342,556		有形固定資産
土地	47,427	△47,427	-	-		
建物	189,742	△189,742	-	-		
機械及び装置	430,019	△430,019	-	-		
建設仮勘定	33,831	△33,831	-	-		
減価償却累計額<控除>	△358,897	358,897	-	-		
営業権	162,959	-	-	162,959		のれん
	-	83,931	-	83,931		無形資産
	-	2,167	-	2,167		持分法で会計処理される 投資
	-	21,507	-	21,507		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	21,516	△21,516	-	-		
関連会社に対する投資 及び貸付金	2,167	△2,167	-	-		
	-	2,274	-	2,274	D	その他の金融資産
	-	13,869	△3,120	10,749	B	繰延税金資産
	-	10,010	△4,364	5,646		その他の非流動資産
その他の固定資産	99,561	△99,561	-	-		
非流動資産合計	628,325	10,514	△7,050	631,789		非流動資産合計
資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	52,401	-	-	52,401		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	45,485	-	△53	45,432		1年以内返済予定 長期債務
	-	204,328	44	204,372		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	194,998	△194,998	-	-		
	-	2,941	-	2,941		その他の金融負債
	-	5,855	58	5,913		未払法人所得税
	-	18,583	-	18,583		引当金
未払費用	33,375	△33,375	-	-		
その他の流動負債	36,689	△5,538	-	31,151		その他の流動負債
流動負債合計	362,948	△2,204	49	360,793		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	184,612	-	△180	184,432		長期債務
	-	569	-	569		その他の金融負債
	-	19,565	269	19,834	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,576	△19,576	-	-		
	-	2,904	-	2,904		引当金
	-	32,721	△9,254	23,467	B	繰延税金負債
	-	3,126	-	3,126		その他の非流動負債
その他の固定負債	37,105	△37,105	-	-		
固定負債合計	241,293	2,204	△9,165	234,332		非流動負債合計
負債合計	604,241	-	△9,116	595,125		負債合計
純資産						資本
資本金	77,071	-	-	77,071		資本金
資本剰余金	105,459	-	2,273	107,732		資本剰余金
利益剰余金	427,641	-	135,146	562,787	C	利益剰余金
	-	134,828	△135,900	△1,072	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	134,828	△134,828	-	-	C	
自己株式	△27	-	-	△27		自己株式
株主資本合計	744,972	-	1,519	746,491		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,127	-	129	8,256		非支配持分
純資産合計	753,099	-	1,648	754,747		資本合計
負債及び純資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		負債及び資本合計

移行日（2015 年 4 月 1 日）の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、IFRS 移行日におけるその他の包括利益（損失）累計額 2,844 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,185 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、IFRS 移行日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 6,134 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

②前第 2 四半期連結会計期間(2015年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	286,606	-	-	286,606		現金及び現金同等物
	-	270,233	107	270,340		営業債権及び その他の債権
受取手形	19,226	△19,226	-	-		
売掛金	233,661	△233,661	-	-		
	-	415	-	415	D	その他の金融資産
	-	434	-	434		未収法人所得税
棚卸資産	183,868	-	592	184,460		棚卸資産
その他の流動資産	49,869	△30,146	12	19,735		その他の流動資産
流動資産合計	773,230	△11,951	711	761,990		流動資産合計
	-	361,037	640	361,677		非流動資産
	-	361,037	640	361,677		有形固定資産
土地	47,950	△47,950	-	-		
建物	193,486	△193,486	-	-		
機械及び装置	447,003	△447,003	-	-		
建設仮勘定	40,863	△40,863	-	-		
減価償却累計額<控除>	△368,265	368,265	-	-		
営業権	169,243	-	△994	168,249	E	のれん
	-	82,533	215	82,748	E	無形資産
	-	1,937	-	1,937		持分法で会計処理される 投資
	-	17,997	-	17,997		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券 関連会社に対する投資 及び貸付金	18,003	△18,003	-	-		
	1,937	△1,937	-	-		
	-	1,588	-	1,588	D	その他の金融資産
	-	19,475	△8,067	11,408	B	繰延税金資産
	-	6,752	△175	6,577		その他の非流動資産
その他の固定資産	98,391	△98,391	-	-		
非流動資産合計	648,611	11,951	△8,381	652,181		非流動資産合計
資産合計	1,421,841	-	△7,670	1,414,171		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	91,830	-	-	91,830		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	12,704	-	-	12,704		1年以内返済予定 長期債務
	-	214,103	46	214,149		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	203,186	△203,186	-	-		
	-	3,862	-	3,862		その他の金融負債
	-	6,610	-	6,610		未払法人所得税
	-	20,390	-	20,390		引当金
未払費用	36,604	△36,604	-	-		
その他の流動負債	43,691	△8,262	174	35,603		その他流動負債
流動負債合計	388,015	△3,087	220	385,148		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	183,606	-	△145	183,461		長期債務
	-	860	-	860		その他の金融負債
	-	19,490	530	20,020	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,501	△19,501	-	-		
	-	2,960	81	3,041		引当金
	-	33,729	△9,471	24,258	B	繰延税金負債
	-	3,107	-	3,107		その他の非流動負債
その他の固定負債	37,558	△37,558	-	-		
固定負債合計	240,665	3,087	△9,005	234,747		非流動負債合計
負債合計	628,680	-	△8,785	619,895		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	-	-	87,784		資本金
資本剰余金	116,134	-	2,260	118,394		資本剰余金
利益剰余金	463,485	-	132,499	595,984	C	利益剰余金
	-	117,728	△133,761	△16,033	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	117,728	△117,728	-	-	C	
自己株式	△29	-	-	△29		自己株式
株主資本合計	785,102	-	998	786,100		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,059	-	117	8,176		非支配持分
純資産合計	793,161	-	1,115	794,276		資本合計
負債及び純資産合計	1,421,841	-	△7,670	1,414,171		負債及び資本合計

前第 2 四半期連結会計期間（2015 年 9 月 30 日）の資本に対する調整に関する注記

前第 2 四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 2 四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益（損失）累計額 2,855 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,171 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前第 2 四半期連結会計期間末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 1,404 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前第 2 四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS 移行日時点での在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

③前連結会計年度(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	305,942	-	-	305,942		現金及び現金同等物
	-	251,209	101	251,310		営業債権及び その他の債権
受取手形	16,589	△16,589	-	-		
売掛金	218,680	△218,680	-	-		
	-	2,010	-	2,010	D	その他の金融資産
	-	2,063	-	2,063		未収法人所得税
棚卸資産	170,951	-	△77	170,874		棚卸資産
その他の流動資産	53,150	△30,380	122	22,892		その他の流動資産
流動資産合計	765,312	△10,367	146	755,091		流動資産合計
						非流動資産
	-	347,729	△797	346,932		有形固定資産
土地	47,477	△47,477	-	-		
建物	190,362	△190,362	-	-		
機械及び装置	450,860	△450,860	-	-		
建設仮勘定	33,340	△33,340	-	-		
減価償却累計額<控除>	△374,310	374,310	-	-		
営業権	162,963	-	△920	162,043	E	のれん
	-	76,859	190	77,049	E	無形資産
	-	1,896	-	1,896		持分法で会計処理される 投資
	-	15,998	-	15,998		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券 関連会社に対する投資 及び貸付金	16,004	△16,004	-	-		
	1,896	△1,896	-	-		
	-	1,804	-	1,804	D	その他の金融資産
	-	13,554	△2,009	11,545	B	繰延税金資産
	-	8,724	△4,446	4,278		その他の非流動資産
その他の固定資産	90,568	△90,568	-	-		
非流動資産	619,160	10,367	△7,982	621,545		非流動資産合計
資産合計	1,384,472	-	△7,836	1,376,636		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	81,092	-	-	81,092		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	82,796	-	△19	82,777		1年以内返済予定 長期債務
	-	186,946	44	186,990		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	177,254	△177,254	-	-		
	-	3,192	-	3,192		その他の金融負債
	-	5,831	-	5,831		未払法人所得税
	-	18,886	-	18,886		引当金
未払費用	34,948	△34,948	-	-		
その他の流動負債	44,388	△3,832	335	40,891		その他の流動負債
流動負債合計	420,478	△1,179	360	419,659		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	136,894	-	△96	136,798		長期債務
	-	1,029	-	1,029		その他の金融負債
	-	19,158	330	19,488	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,169	△19,169	-	-		
	-	3,283	54	3,337		引当金
	-	29,989	△7,348	22,641	B	繰延税金負債
	-	2,315	-	2,315		その他の非流動負債
その他の固定負債	35,426	△35,426	-	-		
固定負債合計	191,489	1,179	△7,060	185,608		非流動負債合計
負債合計	611,967	-	△6,700	605,267		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	-	-	87,784		資本金
資本剰余金	116,058	-	2,283	118,341		資本剰余金
利益剰余金	495,761	-	129,407	625,168	C	利益剰余金
	-	76,729	△132,888	△56,159	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	76,729	△76,729	-	-	C	
自己株式	△12,111	-	-	△12,111		自己株式
株主資本合計	764,221	-	△1,198	763,023		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,284	-	62	8,346		非支配持分
純資産合計	772,505	-	△1,136	771,369		資本合計
負債及び純資産合計	1,384,472	-	△7,836	1,376,636		負債及び資本合計

前連結会計年度（2016 年 3 月 31 日）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益（損失）累計額 3,847 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,111 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前連結会計年度末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 5,635 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS 移行日時点での在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

④前第 2 四半期連結累計期間（自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益計算書
売上高	587,352	-	-	587,352		売上高
売上原価	△453,058	△6	△300	△453,364	A, D	売上原価
売上総利益	134,294	△6	△300	133,988		売上総利益
販売費及び一般管理費	△47,043	△1,935	14	△48,964	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△25,421	-	-	△25,421		研究開発費
営業利益	61,830	△1,941	△286	59,603		営業利益
	-	1,932	△920	1,012	C	金融収益
	-	△854	△41	△895	C	金融費用
	-	2,422	-	2,422		為替差損益
	-	5	-	5		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	896	△896	-	-		
支払利息	△790	790	-	-		
為替差損益	2,422	△2,422	-	-		
有価証券関連損益	920	△920	-	-	B	
その他	△1,889	1,889	-	-		
税引前四半期純利益	63,389	5	△1,247	62,147		税引前四半期利益
法人税等	△15,212	-	484	△14,728		法人所得税費用
持分法投資損益	5	△5	-	-		
四半期純利益	48,182	-	△763	47,419		四半期利益
(四半期純利益の帰属)						(四半期利益の帰属)
当社株主	47,608	-	△751	46,857		親会社の所有者
非支配持分	574	-	△12	562		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の変更差異	認識・測定の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結包括利益計算書						要約四半期連結包括利益計算書
四半期純利益	48,182	-	△763	47,419		四半期利益
年金債務調整額	△23	-	△49	△72	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△2,384	12	536	△1,836	B	FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動
外貨換算調整額	△14,541	-	△244	△14,785		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	△641	-	-	△641		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	-	△12	-	△12		FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動
その他の包括利益合計	△17,589	-	243	△17,346		その他の包括利益合計
四半期包括利益合計	30,593	-	△520	30,073		四半期包括利益
(内訳)						(四半期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する四半期包括利益	30,508	-	△508	30,000		親会社の所有者
非支配持分帰属四半期包括損益	85	-	△12	73		非支配持分

前第 2 四半期連結累計期間（自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第 2 四半期連結累計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 2 四半期連結累計期間に係る連結損益計算書において、退職給付費用が 211 百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRS では、NIDEC は IFRS 第 9 号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した金融資産（FVTOCI の金融資産）に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRS の表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の差異等」に含めております。

⑤前第2四半期連結会計期間(自2015年7月1日至2015年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の変更差異	認識・測定の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益計算書
売上高	302,311	-	-	302,311		売上高
売上原価	△232,206	△15	△171	△232,392	A, D	売上原価
売上総利益	70,105	△15	△171	69,919		売上総利益
販売費及び一般管理費	△25,245	△1,051	△112	△26,408	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△13,767	-	-	△13,767		研究開発費
営業利益	31,093	△1,066	△283	29,744		営業利益
	-	636	△184	452	C	金融収益
	-	△486	△19	△505	C	金融費用
	-	865	-	865		為替差損益
	-	△0	-	△0		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	411	△411	-	-		
支払利息	△445	445	-	-		
為替差損益	865	△865	-	-		
有価証券関連損益	184	△184	-	-	B	
その他	△1,066	1,066	-	-		
税引前四半期純利益	31,042	△0	△486	30,556		税引前四半期利益
法人税等	△7,054	-	266	△6,788		法人所得税費用
持分法投資損益	△0	0	-	-		
四半期純利益	23,988	-	△220	23,768		四半期利益
(四半期純利益の帰属)						(四半期利益の帰属)
当社株主	23,818	-	△212	23,606		親会社の所有者
非支配持分	170	-	△8	162		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結包括利益計算書						要約四半期連結包括利益計算書
四半期純利益	23,988	-	△220	23,768		四半期利益
年金債務調整額	100	-	△102	△2	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△2,001	12	91	△1,898	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	△25,957	-	△168	△26,125		在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
デリバティブ損益	△642	-	-	△642		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
	-	△12	0	△12		
その他の包括利益合計	△28,500	-	△179	△28,679		その他の包括利益合計
四半期包括利益合計	△4,512	-	△399	△4,911		四半期包括利益
(内訳)						(四半期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 四半期包括利益	△4,219	-	△391	△4,610		親会社の所有者
非支配持分帰属 四半期包括損益	△293	-	△8	△301		非支配持分

前第 2 四半期連結会計期間(自 2015 年 7 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第 2 四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 2 四半期連結会計期間に係る連結損益計算書において、退職給付費用が 93 百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRS では、NIDEC は IFRS 第 9 号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した金融資産(FVTOCIの金融資産)に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRS の表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の差異等」に含めております。

⑥前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	1,178,290	-	-	1,178,290		売上高
売上原価	△908,311	△131	△1,511	△909,953	A, D	売上原価
売上総利益	269,979	△131	△1,511	268,337		売上総利益
販売費及び一般管理費	△93,463	△5,580	346	△98,697	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△51,978	-	-	△51,978		研究開発費
営業利益	124,538	△5,711	△1,165	117,662		営業利益
	-	3,127	△946	2,181	C	金融収益
	-	△2,473	△54	△2,527	C	金融費用
	-	△153	-	△153		為替差損益
	-	1	-	1		持分法による投資利益
受取利息及び受取配当金	1,913	△1,913	-	-		
支払利息	△2,228	2,228	-	-		
為替差損益	△153	153	-	-		
有価証券関連損益	946	△946	-	-	B	
その他	△5,688	5,688	-	-		
税引前当期純利益	119,328	1	△2,165	117,164		税引前当期利益
法人税等	△26,466	-	300	△26,166		法人所得税費用
持分法投資損益	1	△1	-	-		
当期純利益	92,863	-	△1,865	90,998		当期利益
(当期純利益の帰属)						(当期利益の帰属)
当社株主	91,810	-	△1,865	89,945		親会社の所有者
非支配持分	1,053	-	-	1,053		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
当期純利益	92,863	-	△1,865	90,998		当期利益
年金債務調整額	△981	-	40	△941	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△3,714	-	805	△2,909	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	△54,491	-	△1,699	△56,190		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	326	-	-	326		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	-	-	△6	△6		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	△58,860	-	△860	△59,720		その他の包括利益合計
当期包括利益合計	34,003	-	△2,725	31,278		当期包括利益
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 当期包括利益	33,711	-	△2,728	30,983		親会社の所有者
非支配持分帰属 当期包括損益	292	-	3	295		非支配持分

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度に係る連結損益計算書において、退職給付費用が378百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRSでは、NIDECはIFRS第9号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した金融資産(FVTOCIの金融資産)に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の差異等」に含めております。

⑦前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRS と米国会計基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては重要な差異はありません。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自 2016年7月1日 至 2016年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	276,206	100.0	287,824	100.0
営業利益	31,540	11.4	37,464	13.0
税引前四半期利益	29,103	10.5	37,190	12.9
四半期利益	22,264	8.1	28,252	9.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,041	8.0	28,069	9.7

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第2四半期連結結果計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	222,513	276,185	54,359	32,528	1,767	587,352	-	587,352
製品グループ間の内部売上高	1,256	2,378	7,076	2,514	872	14,096	△ 14,096	-
計	223,769	278,563	61,435	35,042	2,639	601,448	△ 14,096	587,352
営業費用	189,171	257,744	53,223	31,992	2,395	534,525	△ 6,776	527,749
営業利益	34,598	20,819	8,212	3,050	244	66,923	△ 7,320	59,603

当第2四半期連結結果計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	211,716	265,645	53,884	31,032	1,753	564,030	-	564,030
製品グループ間の内部売上高	1,018	2,549	4,071	2,642	712	10,992	△ 10,992	-
計	212,734	268,194	57,955	33,674	2,465	575,022	△ 10,992	564,030
営業費用	179,767	240,206	47,755	28,796	2,178	498,702	△ 3,676	495,026
営業利益	32,967	27,988	10,200	4,878	287	76,320	△ 7,316	69,004

前第2四半期連結結果計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,455	138,868	27,364	16,705	919	302,311	-	302,311
製品グループ間の内部売上高	592	2,242	3,894	1,226	431	8,385	△ 8,385	-
計	119,047	141,110	31,258	17,931	1,350	310,696	△ 8,385	302,311
営業費用	101,740	130,749	27,132	16,287	1,224	277,132	△ 4,565	272,567
営業利益	17,307	10,361	4,126	1,644	126	33,564	△ 3,820	29,744

当第2四半期連結結果計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	116,915	127,395	26,738	15,871	905	287,824	-	287,824
製品グループ間の内部売上高	481	1,327	2,349	1,383	365	5,905	△ 5,905	-
計	117,396	128,722	29,087	17,254	1,270	293,729	△ 5,905	287,824
営業費用	98,177	114,564	23,782	14,486	1,117	252,126	△ 1,766	250,360
営業利益	19,219	14,158	5,305	2,768	153	41,603	△ 4,139	37,464

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

3. 当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	140,069	23.9%	136,517	24.2%	△3,552	△2.5%
アメリカ	103,646	17.6%	94,145	16.7%	△9,501	△9.2%
シンガポール	37,625	6.4%	28,103	5.0%	△9,522	△25.3%
タイ	52,163	8.9%	48,591	8.6%	△3,572	△6.8%
ドイツ	44,491	7.5%	44,397	7.9%	△94	△0.2%
中国	139,713	23.8%	138,037	24.5%	△1,676	△1.2%
その他	69,645	11.9%	74,240	13.1%	4,595	6.6%
合計	587,352	100.0%	564,030	100.0%	△23,322	△4.0%

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	70,461	23.3%	68,067	23.6%	△2,394	△3.4%
アメリカ	51,306	17.0%	45,470	15.8%	△5,836	△11.4%
シンガポール	20,553	6.8%	14,546	5.0%	△6,007	△29.2%
タイ	27,658	9.1%	25,512	8.9%	△2,146	△7.8%
ドイツ	24,235	8.0%	21,222	7.4%	△3,013	△12.4%
中国	74,072	24.5%	74,223	25.8%	151	0.2%
その他	34,026	11.3%	38,784	13.5%	4,758	14.0%
合計	302,311	100.0%	287,824	100.0%	△14,487	△4.8%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていたドイツの数値を、前第4四半期より独立掲記しております。
 また、従来独立掲記していたフィリピンの数値を、前第4四半期より「その他」に含めております。
 これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(4) 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	117,726	20.1%	114,792	20.4%	△2,934	△2.5%
アジア	297,050	50.6%	276,266	49.0%	△20,784	△7.0%
欧州	74,149	12.6%	72,969	12.9%	△1,180	△1.6%
その他	6,067	1.0%	9,269	1.6%	3,202	52.8%
海外売上高合計	494,992	84.3%	473,296	83.9%	△21,696	△4.4%
日本	92,360	15.7%	90,734	16.1%	△1,626	△1.8%
連結売上高	587,352	100.0%	564,030	100.0%	△23,322	△4.0%

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	59,687	19.7%	57,074	19.8%	△2,613	△4.4%
アジア	153,830	50.9%	144,842	50.3%	△8,988	△5.8%
欧州	38,974	12.9%	35,519	12.4%	△3,455	△8.9%
その他	3,107	1.0%	4,653	1.6%	1,546	49.8%
海外売上高合計	255,598	84.5%	242,088	84.1%	△13,510	△5.3%
日本	46,713	15.5%	45,736	15.9%	△977	△2.1%
連結売上高	302,311	100.0%	287,824	100.0%	△14,487	△4.8%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

2016年10月24日
日本電産株式会社

2017年3月期(第44期) 第2四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第2四半期 (累計) 自2015年4月1日 至2015年9月30日		前年同期 増減率	当第2四半期 (累計) 自2016年4月1日 至2016年9月30日		前年同期 増減率	当第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日	
	百万円	%		百万円	百万円		百万円	
売上高	587,352	△4.0		564,030	302,311	△4.8		287,824
営業利益	59,603 (10.1%)	15.8		69,004 (12.2%)	29,744 (9.8%)	26.0		37,464 (13.0%)
税引前四半期利益	62,147 (10.6%)	6.7		66,293 (11.8%)	30,556 (10.1%)	21.7		37,190 (12.9%)
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	46,857 (8.0%)	6.9		50,110 (8.9%)	23,606 (7.8%)	18.9		28,069 (9.7%)
基本的1株当たり 四半期利益	158.17			168.95	79.38			94.64
希薄化後1株当たり 四半期利益	157.10			168.95	79.13			94.64

(2) 連結財政状態

	前第2四半期末		当第2四半期末		前年度末	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資産合計	1,414,171		1,326,859		1,376,636	
親会社の所有者に 帰属する持分	786,100		725,437		763,023	
親会社所有者 帰属持分比率		55.6		54.7		55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	69,639		96,493		147,659	
投資活動による キャッシュ・フロー	△59,269		△34,760		△95,377	
財務活動による キャッシュ・フロー	13,474		△34,942		7,775	
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	286,606		298,934		305,942	

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
	円	円	円
2016年3月期	40.00	40.00	80.00
2017年3月期	40.00	—	—
2017年3月期(予想)	—	45.00	85.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	228
持分法適用会社	5

	前期末(2016年3月)比	前年同期末(2015年9月)比
連結対象会社	(増加) 4	5
	(減少) 1	16
持分法適用会社	(増加) 1	1
	(減少) —	—

- (注) 1. NIDECの連結財務諸表は2017年3月期第1四半期からIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
2. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
3. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
4. IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。